

第1号議案

2024年度収支決算承認の件

正味財産増減計算書総括表

令和6年 4 月 1 日から令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	320
基本財産受取利息	320
特定資産運用益	544
特定資産受取利息	544
受取会費	38,478,500
正会員受取会費	36,077,500
賛助会員受取会費	2,401,000
事業収益	20,041,143
研修事業収益	301,000
広報事業収益	308,000
福利厚生事業収益	1,691,279
会員親睦事業収益	17,740,864
受取補助金	27,715,000
受取地方公共団体補助金	57,000
受取県連補助金	2,056,000
受取全法連助成金	25,220,000
受取全法連補助金	382,000
受取負担金	1,128,000
青年・女性部受取負担金	1,128,000
受取寄付金	4,590,774
募金収益	4,590,774
雑 収 益	2,957,623
受取利息	0
雑 収 益	2,957,623
経常収益計	94,911,904
(2) 経常費用	
事 業 費	65,573,241
役員報酬	7,776,000
給料手当	10,920,659
退職給付費用	490,650
福利厚生費	3,736,795
会議費	577,673
旅費交通費	2,112,791
通信運搬費	7,610,931
消耗什器備品費	0
消耗品費	1,168,032
印刷製本費	7,628,039
燃料費	67,267
光熱水料費	188,705
賃借料	2,604,283
保険料	11,194
諸謝金	9,184,234
租税公課	148,716
支払負担金	112,500
支払寄付金	1,270,000
支払助成金	0
委託費	784,850
会場費	3,245,504
広告宣伝費	613,762
表彰費	0
リース料	1,508,832
事務所管理費	1,301,974

支払手数料	2,002,468
新聞図書費	507,382
雑費	0
管 理 費	46,001,318
役員報酬	224,000
給料手当	314,587
退職給付費用	14,134
福利厚生費	107,644
事務委託費	3,175,000
会議費	37,721,146
旅費交通費	60,862
通信運搬費	144,138
消耗什器備品費	0
消耗品費	33,647
修繕費	0
印刷製本費	144,233
燃料費	1,937
光熱水料費	5,436
賃借料	75,021
保険料	322
諸謝金	380,000
租税公課	4,284
諸会費	788,130
支払負担金	0
支払寄付金	20,000
委託費	63,000
広告宣伝費	370,800
渉外慶弔費	1,640,694
表彰費	530,000
リース料	43,464
事務所管理費	37,505
支払手数料	57,684
新聞図書費	42,000
雑費	1,650
経常費用計	111,574,559
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,662,655
評価損益等計	
当期経常増減額	△ 16,662,655
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	
(2) 経常外費用	
経常外費用計	12,876
当期経常外増減額	△ 12,876
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,675,531
法人税、住民税及び事業税	
当期一般正味財産増減額	△ 16,675,531
一般正味財産期首残高	59,709,743
一般正味財産期末残高	43,034,212
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 基金増減の部	
当期基金増減額	0
基金期首残高	0
基金期末残高	0
IV 正味財産期末残高	43,034,212

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			収 益 事 業 等 会 計				法人会計 (管理費等)	内部取引控除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	共 通 * 通常該当なし			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	320	320	0	0	0	0		320
基本財産受取利息	0	0	320	320	0	0	0	0		320
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	544		544
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	544		544
受取会費	0	0	7,700,000	7,700,000	0	0	0	30,778,500		38,478,500
正会員受取会費	0	0	7,700,000	7,700,000	0	0	0	28,377,500		36,077,500
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	2,401,000		2,401,000
事業収益	0	301,000	0	301,000	664,006	0	0	19,076,137		20,041,143
研修事業収益	0	301,000	0	301,000	0	0	0	0		301,000
広報事業収益	0	0	0	0	0	0	0	308,000		308,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	664,006	0	0	1,027,273		1,691,279
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	0	0	17,740,864		17,740,864
受取補助金	0	0	27,658,000	27,658,000	0	0	0	57,000		27,715,000
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	57,000		57,000
受取県連補助金	0	0	2,056,000	2,056,000	0	0	0	0		2,056,000
受取全法連補助金	0	0	25,220,000	25,220,000	0	0	0	0		25,220,000
受取全法連助成金	0	0	382,000	382,000	0	0	0	0		382,000
受取負担金	0	0	0	0	0	1,128,000	0	0		1,128,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,128,000	0	0		1,128,000
受取寄付金	0	50,774	0	50,774	0	0	0	4,540,000		4,590,774
募金収益	0	50,774	0	50,774	0	0	0	4,540,000		4,590,774
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,957,623		2,957,623
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,957,623		2,957,623
経常収益計	0	351,774	35,358,320	35,710,094	664,006	1,128,000	0	55,373,077		94,911,904

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計				収 益 事 業 等 会 計				法人会計 (管理費等)	内部取引控除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	共 通 * 通常該当なし	小 計			
(2)経常費用											
①事業費											
役員報酬	3,552,000	2,160,000		5,712,000	264,000	1,800,000		2,064,000	0		7,776,000
給料手当	4,988,449	3,033,517		8,021,966	370,763	2,527,930		2,898,693	0		10,920,659
退職給付費用	224,124	136,292		360,416	16,658	113,576		130,234	0		490,650
福利厚生費	1,706,931	1,037,999		2,744,930	126,866	864,999		991,865	0		3,736,795
会議費	52,626	525,047		577,673				0	0		577,673
旅費交通費	965,102	586,886		1,551,988	71,731	489,072		560,803	0		2,112,791
通信運搬費	3,198,166	2,302,451		5,500,617	169,877	1,940,437		2,110,314	0		7,610,931
消耗品費	533,546	324,453		857,999	39,655	270,378		310,033	0		1,168,032
印刷製本費	3,204,507	2,308,200		5,512,707	169,989	1,945,343		2,115,332	0		7,628,039
燃料費	30,727	18,685		49,412	2,284	15,571		17,855	0		67,267
光熱水料費	86,199	52,418		138,617	6,406	43,682		50,088	0		188,705
賃借料	1,189,611	723,412		1,913,023	88,417	602,843		691,260	0		2,604,283
保険料	5,113	3,110		8,223	380	2,591		2,971	0		11,194
諸謝金	566,972	8,617,262		9,184,234	0	0		0	0		9,184,234
租税公課	67,932	41,310		109,242	5,049	34,425		39,474	0		148,716
支払負担金	112,500	0		112,500	0	0		0	0		112,500
支払寄付金	0	1,270,000		1,270,000	0	0		0	0		1,270,000
委託費	0	630,960		630,960	0	153,890		153,890	0		784,850
会場費	793,017	2,452,487	0	3,245,504	0	0		0	0		3,245,504
広告宣伝費	62,700	551,062	0	613,762	0	0		0	0		613,762
表彰費	0	0	0	0	0	0		0	0		0
リース料	689,219	419,120		1,108,339	51,226	349,267		400,493	0		1,508,832
事務所管理費	594,729	361,659		956,388	44,203	301,383		345,586	0		1,301,974
支払手数料	914,708	556,241		1,470,949	67,985	463,534		531,519	0		2,002,468

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計				収 益 事 業 等 会 計				法人会計 (管理費等)	内部取引控除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	共 通 *通常核当なし	小 計			
新聞図書費	333,070	174,312		507,382	0	0		0	0		507,382
雑費	0	0		0	0	0		0	0		0
②管理費											
役員報酬									224,000		224,000
給料手当									314,587		314,587
退職給付費用									14,134		14,134
福利厚生費									107,644		107,644
事務委託費									3,175,000		3,175,000
会議費									37,721,146		37,721,146
旅費交通費									60,862		60,862
通信運搬費									144,138		144,138
減価償却費									0		0
諸謝金									380,000		380,000
消耗品費									33,647		33,647
修繕費									0		0
印刷製本費									144,233		144,233
燃料費									1,937		1,937
光熱水料費									5,436		5,436
賃借料									75,021		75,021
保険料									322		322
支払寄付金									20,000		20,000
租税公課									4,284		4,284
諸会費									788,130		788,130
渉外慶弔費									1,640,694		1,640,694
支払負担金									0		0
委託費									63,000		63,000
広告宣伝費									370,800		370,800

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計				収 益 事 業 等 会 計				法人会計 (管理費等)	内部取引控除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1 (福利厚生)	他1 (会員支援)	共 通 *通常経当なし	小 計			
表彰費									530,000		530,000
リース料									43,464		43,464
事務所管理費									37,505		37,505
支払手数料									57,684		57,684
新聞図書費									42,000		42,000
雑費									1,650		1,650
経常費用計	23,871,948	28,286,883	0	52,158,831	1,495,489	11,918,921		13,414,410	46,001,318		111,574,559
当期経常増減額	△ 23,871,948	△ 27,935,109	35,358,320	△ 16,448,737	△ 831,483	△ 10,790,921		△ 11,622,404	9,371,759		△ 16,662,655
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
経常外費用計											
当期経常外増減額									△ 12,876		△ 12,876
3. 他会計振替額											
税引前当期一般正味財産増減額	△ 23,871,948	△ 27,935,109	35,358,320	△ 16,448,737	△ 831,483	△ 10,790,921		△ 11,622,404	9,358,883		△ 16,675,531
法人税、住民税及び事業税											
当期一般正味財産増減額	△ 23,871,948	△ 27,935,109	35,358,320	△ 16,448,737	△ 831,483	△ 10,790,921		△ 11,622,404	9,371,759		△ 16,675,531
一般正味財産期首残高									59,709,743		59,709,743
一般正味財産期末残高	△ 23,871,948	△ 27,935,109	35,358,320	△ 16,448,737	△ 831,483	△ 10,790,921		△ 11,622,404	69,081,502		43,034,212
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取民間助成金											
一般正味財産への振替額											
当期指定正味財産増減額											
指定正味財産期首残高											
指定正味財産期末残高											
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 23,871,948	△ 27,935,109	35,358,320	△ 16,448,737	△ 831,483	△ 10,790,921		△ 11,622,404	69,081,502		43,034,212

貸借対照表

令和 7年 3月 3 1日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現 金	0
普通預金	27,600,001
定期預金	2,023,407
【流動資産合計】	29,623,408
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金等	5,000,000
【基本財産合計】	5,000,000
(2) 特定資産	
特定積立資産	8,545,385
退職給付引当資産	3,022,931
【特定資産合計】	11,568,316
(3) その他の固定資産	
電話加入権	157,800
【その他の固定資産合計】	157,800
【固定資産合計】	16,726,116
【資産合計】	46,349,524
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	292,381
法人税等引当金	0
【流動負債合計】	292,381
2. 固定負債	
退職給付引当金	3,022,931
【固定負債合計】	3,022,931
【負債合計】	3,315,312
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
【指定正味財産合計】	0
(うち基本財産への充当額)	
(うち特定資産への充当額)	
2. 一般正味財産	43,034,212
(うち基本財産への充当額)	5,000,000
(うち特定資産への充当額)	3,022,931
【正味財産合計】	43,034,212
【負債・正味財産合計】	46,349,524

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金		0
	預金	普通預金		27,600,001
		埼玉りそな銀行川越南支店		26,711,776
		埼玉りそな銀行川越支店 2		130,598
		埼玉りそな銀行川越支店 3		749,418
		ゆうちょ銀行		5,709
		飯能信用金庫南大塚支店		2,500
		定期預金		2,023,407
		武蔵野銀行川越支店		2,023,407
流動資産合計				29,623,408
(固定資産)				
基本財産	定期預金	埼玉りそな銀行川越支店		5,000,000
特定資産	特定積立資産 (定期預金)	埼玉りそな銀行川越支店①		1,500,000
		埼玉りそな銀行川越支店②		1,500,000
		埼玉りそな銀行川越支店③		1,500,000
		飯能信用金庫南大塚支店④		2,023,104
		埼玉縣信用金庫川越支店⑤		2,022,281
	退職給付引当資産			3,022,931
		埼玉りそな銀行川越支店		1,008,691
		大同生命年金共済		2,014,240
その他の固定資産	電話加入権			157,800
固定資産合計				16,726,116
資産合計				46,349,524
(流動負債)				
	預り金			292,381
	法人税等引当金			0
流動負債合計				292,381
(固定負債)				
	退職給付引当金			3,022,931
固定負債合計				3,022,931
負債合計				3,315,312
正味財産				43,034,212

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

(3) 引当金の計上基準

事務局職員の退職に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合支給額に基づいて計上している。

2. 基本財産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産 定期預金				
70周年記念誌制作費用	1,500,000	0	1,500,000	0
70周年記念式典開催費用	2,500,000	0	2,500,000	0
70周年記念寄附予算	1,000,000	0	1,000,000	0
令和6年度公開講演会予算	1,500,000	0	1,500,000	0
①令和7年度公開講演会予算	1,500,000	0	0	1,500,000
②令和8年度公開講演会予算	1,500,000	0	0	1,500,000
③令和9年度公開講演会予算	1,500,000	0	0	1,500,000
④令和10年度公開講演/研修会予算	0	2,023,104	0	2,023,104
⑤令和11年度公開講演/研修会予算	0	2,022,281	0	2,022,281
合 計	11,000,000	4,045,385	6,500,000	8,545,385

3. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,518,147	517,660	0	12,876	3,022,931

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	毛呂山町	0	57,000	57,000	0	一般正味財産
地方公共団体						
補助金	一般社団法人					
県連補助金	埼玉県法人会連合会	0	2,056,000	2,056,000	0	一般正味財産
補助金	公益財団法人					
全法連補助金	全国法人会総連合	0	382,000	382,000	0	一般正味財産
助成金	公益財団法人					
全法連助成金	全国法人会総連合	0	25,220,000	25,220,000	0	指定正味財産
合 計		0	27,715,000	27,715,000	0	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	25,220,000
合 計	25,220,000

監査報告書

令和7年4月30日

公益社団法人川越法人会
会 長 藤 倉 省 一 殿

監 事 宇佐見 佳之

監 事 梶原 景春

監 事 吉野 保次

私ども監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。